

国内建設投資の概況

～2025年度の建設投資は、前年度比4.5%増へ拡大～

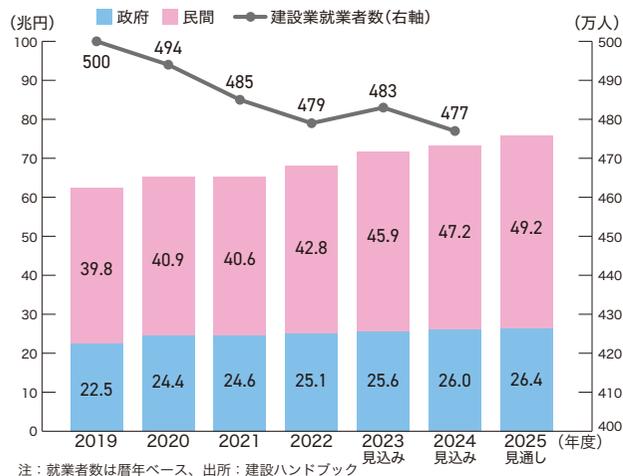
国土交通省発表の2024年度の国内建設投資(名目値)は、前年度比2.4%増の73兆2,100億円となる見込みです。内訳は、政府投資は同2.6%増の25兆400億円、民間投資が同2.4%増の48兆1,700億円です。昨年の見通しに対して、建設単価の上昇などから民間投資が上振れた結果、2兆1,200億円の増額となりました。

一方、2025年度の建設投資は、同3.2%増の75兆5,700億円の見通しです。うち政府投資は同0.7%増の25兆2,100億円(構成比33%)、民間投資は同4.5%増の50兆3,600億円(同67%)へ伸び率の拡大が見込まれています。

～引き続き自動化・省人化ニーズが拡大へ～

2024年の国内建設業における就業者数は、前年から6万人減少し477万人となりました。そのうち55歳以上が約4割を占めており、今後10年以内に80万人が引退すると推計されています。建設業界における自動化・省人化ニーズの拡大が予想されます。

● 建設投資額と建設業就業者数



2024年度の経営成績

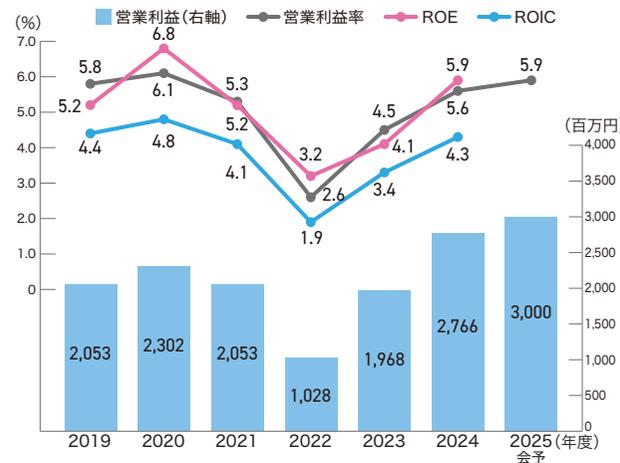
～34年ぶりに過去最高営業利益を更新～

2024年度の受注高は、前年度比1.8%増の496億17百万円となり、前年度に続き過去最高を更新しました。売上高は、受注残高の着実な消化が進んだことから、同11.5%増の491億62百万円となり、3期連続で過去最高となりました。営業利益は、積極的な人材投資などによる費用負担の増加を増収効果で吸収し、同40.5%増の27億66百万円(営業利益率5.6%)を計上、1990年11月期に記録した過去最高利益を34年ぶりに更新しました。

～ROEは5.9%へ大きく改善～

経常利益は、同43.2%増の30億71百万円となり、過去最高を更新しました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、同53.1%増の20億9百万円と大幅に伸長したものの、投資有価証券売却益を計上した2020年度をわずかに下回りました。ただし、実質ベースでは過去最高となります。ROEは、前年度比+1.8ptの5.9%に改善しましたが、2020年度の6.8%に届きませんでした。

● 営業利益と営業利益率、ROE及びROIC



セグメント別事業概況

～主力のAP関連事業における業績回復期待が高まる～

連結売上高の40%を占めながら、業績低迷が続いてきたAP関連事業は、売上高が前年度比8.6%増の194億80百万円、営業利益は同194.9%増の9億76百万円(営業利益率5.0%)へ急回復しました。BP関連事業は、売上高が同19.8%増の142億66百万円、営業利益は同28.6%増の17億24百万円(同12.1%)となり、過去最高を記録しました。環境及び搬送関連事業は、売上高が同1.7%減の32億54百万円、営業利益は同6.8%増の8億47百万円(同26.0%)となり、高収益体質を維持しています。破碎機関連事業は、売上高が同29.5%減の22億56百万円、営業利益は同85.4%減の40百万円となりました。製造請負関連事業は、売上高が同56.3%増の48億2百万円、営業利益は同138.9%増の6億45百万円(同13.4%)となりました。その他事業は、売上高が同9.2%増の51億1百万円、営業利益は同6.9%減の7億16百万円(同14.0%)となりました。

● セグメント売上高と連結受注高



経常利益の増減分析

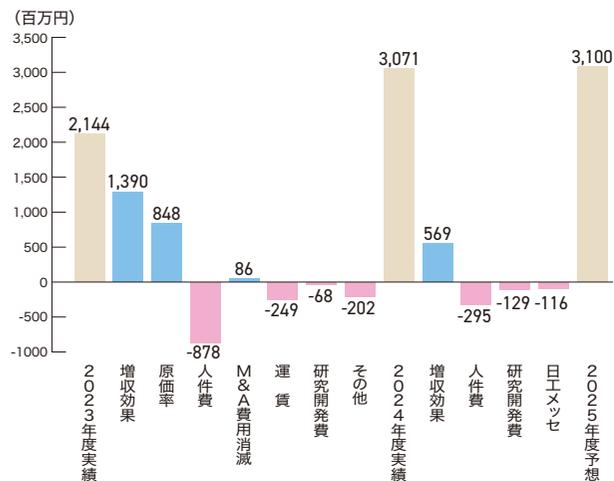
～戦略的な費用増を増収効果で吸収し、過去最高を更新～

2024年度の経常利益は、前年度比9億27百万円増加の30億71百万円となりました。4期連続のベースアップや好調な業績を背景とした賞与の増加などから人件費が8億78百万円の増加、増収に伴う運賃負担の増加2億49百万円、その他合算費用増2億70百万円が見られましたが、増収効果13億90百万円、売価改善を含む原価率の向上効果8億48百万円でカバーし、過去最高経常利益を更新しました。

～2025年度も過去最高益の更新を予想～

2025年度の経常利益は、前年度比29百万円増加の31億円を予想しています。賃金・賞与アップに伴う人件費の増加2億95百万円、研究開発費の増加1億29百万円、3年に1度、日工本社で開催される展示会「日工メッセ」の開催費用1億16百万円に対して、増収・原価率改善効果5億69百万円で吸収し、過去最高経常利益の連続更新を予想しています。

● 経常利益の増減分析



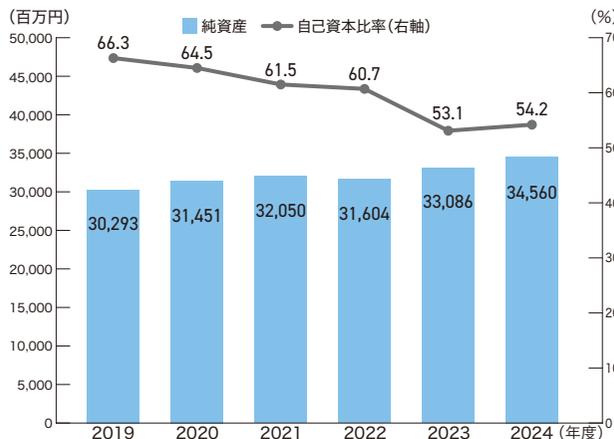
財務状況

～引き続き強固なバランスシートを堅持～

2024年度末の総資産は、前年度末比14億96百万円増加の637億25百万円となりました。流動資産は同9億7百万円減少の401億26百万円、固定資産は同24億2百万円増加の235億98百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が同15億13百万円減少の140億38百万円、有形固定資産が同20億58百万円増加の153億5百万円などです。

一方、流動負債は同2億28百万円減少の215億15百万円、固定負債は同2億50百万円増加の76億49百万円となりました。主な内訳は、契約負債が同4億67百万円増の50億92百万円、支払手形及び買掛金が同3億24百万円減の29億32百万円、長短借入金と同4億66百万円減少の102億50百万円などです。純資産は同14億74百万円増の345億60百万円となり、非支配株主持分8百万円を除く自己資本は345億51百万円となり、自己資本比率は同1.1pt上昇の54.2%となりました。

● 純資産と自己資本比率

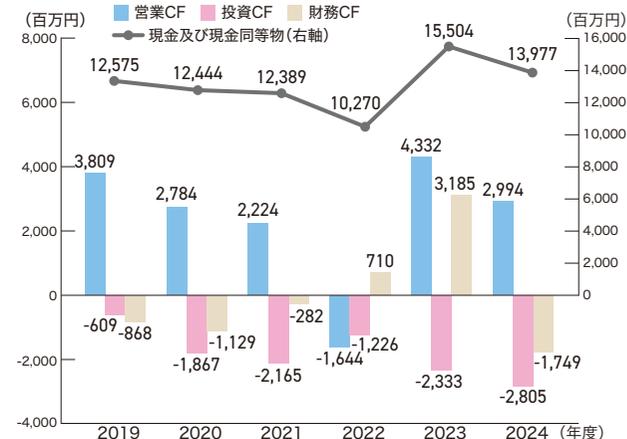


キャッシュ・フローの状況

～月商3.4ヶ月分の現金及び同等物を保有～

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億94百万円の収入となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益31億97百万円、減価償却費11億27百万円、契約負債の増加3億70百万円などです。一方、主な支出は、業績拡大に伴う法人税などの支払額13億46百万円、売上債権の増加3億19百万円、仕入債務の増加2億57百万円などです。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得を主因に28億5百万円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フロー (FCF) は、1億89百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、17億49百万円の支出となりました。配当金の支払い額11億52百万円、短期借入金の減少6億83百万円、長期借入金の返済6億34百万円に対して長期借入に伴う収入7億96百万円などを計上しました。現金及び現金同等物の期末残高は、139億77百万円となりました。

● キャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物



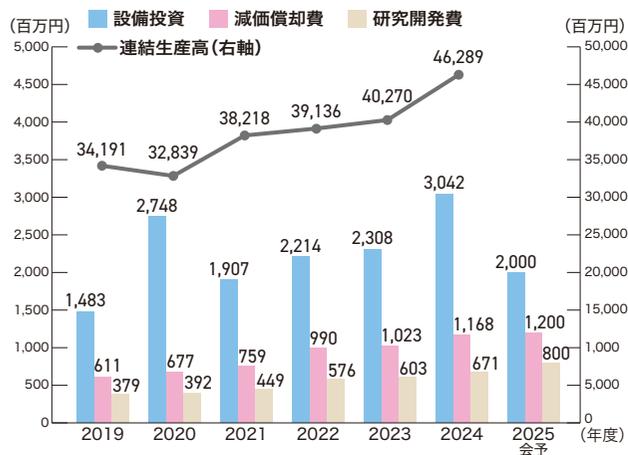
設備投資、減価償却費、研究開発費

～事業戦略に則った設備投資と研究開発を実行～

2024年度の設備投資は、前年度比7億34百万円増の30億42百万円となり、売上高設備投資比率は同+1.0ptの6.2%となりました。主な内訳は、AP及びBP関連事業における新工場と開発テストセンターの建設、生産設備の取得・更新に12億39百万円、製造請負関連事業における新工場建設・増築及び機械導入などで6億5百万円、その他事業では賃借建物に5億63百万円を投資しました。のれんの償却を含む減価償却費は、同1億44百万円増加の11億68百万円、売上高減価償却費比率は同+0.1ptの2.4%となりました。

研究開発費に関しては、同68百万円増加の6億71百万円、売上高研究開発費比率は前年度と同様の1.4%となりました。AP関連事業では、ASEAN向け戦略機種であるACEシリーズを開発し、販売を開始しました。BP関連事業では、日工製減速機を搭載したHYPERミキサーを開発し、販売を行いました。

● 設備投資、減価償却費、研究開発費及び連結生産高

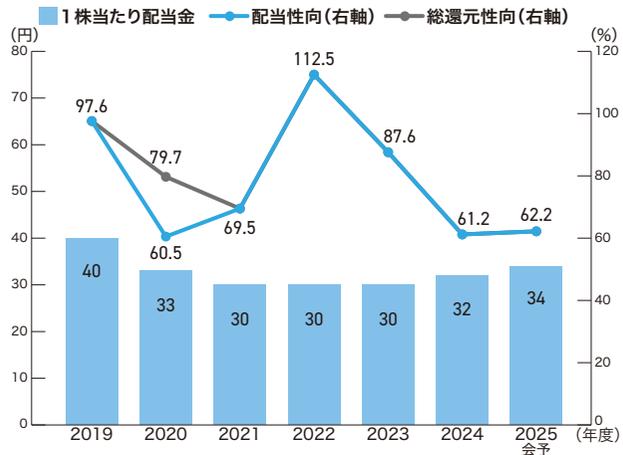


株主還元

～配当性向60%以上を維持～

日エグループでは、株主還元方針として「配当性向60%以上」を掲げています。2024年度の1株当たり配当金は、前年度比2円増の32円(中間15円、期末17円、年間配当利回り4.7%)へ引き上げ、配当性向は61.2%となりました。株主還元方針にDOE(自己資本配当率)は掲げていませんが、前年度と同様に3.6%となりました。DOEはROE(5.9%)と配当性向(61.2%)の掛け算で算出されますが、2024年度は業績成長に伴いROEが上昇した一方で、配当性向が低下したものの、結果として前年度と同水準のDOEを維持しました。過去1年間のTSR(株主総利回り)は、-6.3%となり、TOPIXの-1.5%、機械指数の-4.3%を下回る結果となりました。2025年度の1株当たり配当金は、同2円増の34円(中間17円、期末17円)を計画しています。親会社株主に帰属する当期純利益は同4.5%増の21億円と見込んでおり、配当性向は62.2%の見通しです。

● 1株当たり配当金、配当性向及び総還元性向



2025年度業績見通し

～前年度に続き、過去最高を連続更新へ～

2025年度の業績は、受注高が前年度比7.2%増の532億円、売上高が同3.7%増の510億円、営業利益は同8.5%増の30億円(営業利益率5.9%)となり、いずれも過去最高を連続更新する見通しです。事業別では、AP関連事業の売上高は同0.1%増の195億円、営業利益は同2.5%増の10億円(同5.1%)、BP関連事業は売上高が同3.7%増の148億円、営業利益は同10.2%増の19億円(同12.8%)の見通しです。環境及び搬送関連事業は、売上高が同26.0%増の41億円、営業利益は前年度並みの8億50百万円(同20.7%)、破碎機関連事業は売上高が同33.0%増の30億円、営業利益は同275.0%増の1億50百万円(同5.0%)を計画しています。製造請負関連事業は、売上高が同25.0%減の36億円、営業利益は同38.0%減の4億円(同11.1%)、その他事業は売上高が同17.6%増の60億円、営業利益は同25.7%増の9億円(同15.0%)の見通しです。

● 業績推移

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度(予)
受注高 (百万円)	39,853	40,849	48,749	49,617	53,200
売上高 (百万円)	38,846	39,665	44,097	49,162	51,000
営業利益 (百万円)	2,053	1,028	1,968	2,766	3,000
(営業利益率)	5.3%	2.6%	4.5%	5.6%	5.9%
経常利益 (百万円)	2,274	1,255	2,144	3,071	3,100
当期純利益 (百万円)	1,649	1,020	1,312	2,009	2,100
1株当たり当期純利益 (円)	43.16	26.67	34.25	52.29	54.65
ROE	5.2%	3.2%	4.1%	5.9%	-
受注残高 (百万円)	16,490	17,656	22,371	22,826	25,026

*過去最高売上高 492億円(2024年度)、過去最高営業利益 28億円(2024年度)
*過去最高ROE 6.8%(2020年度)